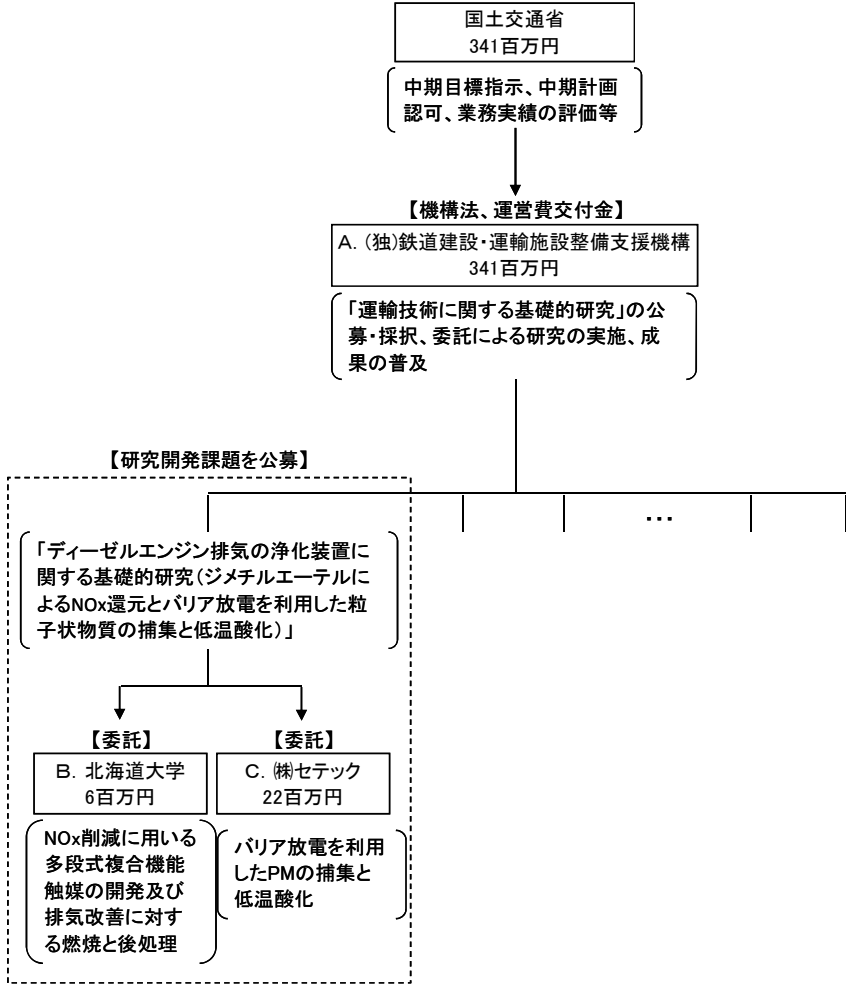


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的研究等勘定運営費交付金に必要な経費		事業開始年度	平成15年度	作成責任者	
担当部局	総合政策局		担当課室	技術安全課	課長 安藤 昇	
会計区分	一般会計		上位政策	技術研究開発を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成14年法律第180号)第12条第1項第14号		関係する計画、通知等	研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律(平成20年法律第63号)第25条及び第27条第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)国土交通省技術基本計画(平成20年4月策定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全・安心対策、環境負荷低減、地域公共交通の活性化等、社会からの要請が大きい運輸分野において革新的・独創的な技術を生み出すため、競争的な研究開発環境を形成して当該分野の研究活動を活性化することにより、大学等の研究者や民間企業の研究アイデアを引き出して運輸技術に関する基礎的研究を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国から(独)鉄道・運輸機構に対し、運輸分野の競争的資金制度の運営に必要な試験研究費及び業務経費を交付する。 ・鉄道・運輸機構において、大学、民間、研究機関等を対象に運輸技術全般に関する基礎的研究の研究開発課題を公募し、外部有識者による審査を経て採択案件を決定し、鉄道・運輸機構から研究実施機関に対して研究開発を委託する。公募に際しては、グリーンイノベーション、安全・交通災害対策といった社会的ニーズや行政課題の観点から重要度が高いテーマを外部有識者による委員会にて設定している。(研究期間は3年程度、1課題あたりの年間の研究費は2千万円程度) ・これまでの研究開発成果は、応用研究や技術検証のための期間を経て、各交通モードで実用化、基準・標準化されおり、社会に還元されている。 <p>【例:「鉄道橋の盛土・橋台部の耐震性向上の研究」(平成14年度終了)の成果(耐震性向上、かつ、工費2～3割削減)が、研究終了後の検証・試験等を経て、平成19年に標準化され、JR・私鉄で17件の採用実績有り。】</p>					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道・運輸機構において、21年度は新規採択5課題、継続10課題の計15課題を実施。産学等から構成される研究グループで応募するケースがほとんどで、契約は各研究実施機関(のべ41機関)とそれぞれ締結している。 ・採択課題の審査では、研究者の氏名や所属機関等を伏せて地位や過去の実績等に左右されず研究内容を評価する「マスキング評価」を実施。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	404	348	341	273	271
	執行額	404	348	341		
	執行率	100%	100%	100%		
総事業費(執行ベース)	-	-	-			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・国は、独立行政法人通則法に基づく毎年度の財務諸表等の承認、独法評価委員会による業務実績の評価を行うほか、鉄道・運輸機構との連絡会議や打合せを定期的に開催し、業務の実施状況を把握している。 ・鉄道・運輸機構においては、課題の採択にあたって、資金計画も含めて審査を行い、研究計画の妥当性等を確認したうえで研究契約を締結している。研究の進捗、予算執行等を把握するため、研究2年目に外部有識者による中間評価を実施するほか、受託者と定期的及び随時の報告・打合せを行うことにより、研究の実施状況や資金用途を把握している。研究終了後には事後評価を実施し、目標の達成度や効果等の評価を実施している。 ・契約は、各研究実施機関(のべ41機関)とそれぞれ締結し、予算の執行管理、必要書類の作成・受理、実地監査、精算等を行っている。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、研究者間の競争による優れた研究アイデアの発掘に努めるとともに、研究の進捗、予算の執行等の把握に努めるとともに、予算執行の効率化に努める。 ・総合科学技術会議において、政府全体の競争的資金の使用ルールの統一化の検討が進められており、この結果を踏まえて使用ルールの見直しを行う。 				
予算・監理・視の・効率化	<p>【改善】</p> <p>総合科学技術会議において、政府全体での競争的資金の使用ルールの統一化が検討されており、この結果を踏まえて見直しを行う。</p>					
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・096 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費 ・95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費 ・95063-2405-16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的研究等勘定運営費交付金 (21年度予算額) (21年度決算見込額) 341百万円 341百万円 					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※契約は、研究グループを構成する各研究実施機関（大学、民間、公益法人等）と個別に締結。
（21年度の委託先はのべ41機関）

※21年度は15件の研究開発課題を実施（新規採択課題5件、継続課題10件）

※試験研究費の合計支出額は268百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	研究実施機関への委託	269			
人件費	公募、契約、研究管理、実地監査・精算等を行う職員の給与等	48			
一般管理費	(独)鉄道・運輸機構の共通経費	8			
業務経費	委員旅費、謝金、報告書印刷	7			
	21年度交付分の運営費交付金債務	9			
計		341	計		0
B. 北海道大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器・設備費	ガス測定機器	3			
材料・消耗品費	実験用ガス	1			
その他	一般管理費、旅費等	2			
計		6	計		0
C. (株)セテック			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器・設備費	ガス分析計、ディーゼルエンジン発電機	9			
一般管理費		5			
賃金	研究補助者の給与	4			
人件費	研究者の給与	2			
消費税		1			
その他	部品製作、機器据付等	1			
計		22	計		0
D.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成21年度に実施された研究開発課題(上位10課題)

順位	研究開発課題	試験研究費 (百万円)	研究実施機関	試験研究費の内訳 (百万円)
1	ディーゼルエンジン排気の浄化装置に関する基礎的研究(ジメチルエーテルによるNO _x 還元とバリア放電を利用した粒子状物質の捕集と低温酸化)	28	北海道大学	6
			(株)セテック	22
2	長周期巨大波浪の発達・変形機構と減災対策	28	東京大学	11
			(独)港湾空港技術研究所	17
3	超分解能レーダと光学画像センサを融合した鉄道安全監視技術に関する研究	25	電気通信大学	18
			(財)鉄道総合技術研究所	8
4	日本沿岸域に適した低コスト潮流発電システムの開発	23	東京大学	13
			(独)海上技術安全研究所	10
5	マルチ燃料対応船用機関制御に関する研究	23	(独)海上技術安全研究所	21
			明治大学	3
6	遠隔非接触振動計測による岩盤斜面の安定性評価法の研究	21	(財)鉄道総合技術研究所	4
			岐阜大学	2
			応用地質(株)	14
			西日本旅客鉄道(株)	2
7	透水性コラムを用いた港湾施設の波浪に対する安定化工法の開発	21	豊橋技術科学大学	13
			(独)港湾空港技術研究所	1
			北日本港湾コンサルタント(株)	5
			岡三リビック(株)	1
8	超軽量車両実現の突破口となる技術の基礎的研究	20	東京工業大学	20
9	船舶の主機関の排熱を利用したバラスト水処理装置の開発	17	(独)海上技術安全研究所	5
			(株)大晃産業	11
10	大型車の車輪脱落事故の撲滅と安全管理技術に関する基礎的研究	16	神戸大学	14
			センサ・システム(株)	2